

# 2011年1月から2012年1月までの 諸外国における高レベル放射性 廃棄物等の管理・処分の動き



諸外国における高レベル放射性廃棄物の最終処分や地層処分の計画の動きに注目し、“海外情報ニュースフラッシュ”として、上記のホームページで最新の正確な情報を迅速に提供しています。

2011年	
	1月4日 中国で西北処分場及び北龍処分場の2つの低中レベル放射性廃棄物処分場の操業許可が発給
	2月8日 英国で独立した安全規制機関である原子力規制局 (ONR) を設立へ
	2月14日 米国で2012会計年度の予算要求 - ユッカマウンテン処分場予算はゼロ
	2月17日 スイスで BFE がサイト選定手続における地域参加プロセスの実施のための文書を公表
	2月23日 英国で NDA が地層処分場の一般的な条件でのセーフティケースを公表
	2月25日 米国 DOE がクラス C を超える低レベル放射性廃棄物処分のドラフト環境影響評価書 (DEIS) を公表
	3月16日 スウェーデン SKB がフォルスマルクでの使用済燃料の処分場の立地・建設許可を申請
	3月25日 米国でブルーリボン委員会がこれまでに受けた意見などを取りまとめた報告書を公表
	3月29日 カナダの核燃料廃棄物管理機関 (NWMO) が2008～2010年度の3年次報告書を公表
	3月31日 米国連邦議会下院がオバマ政権のユッカマウンテン計画中止に関する意思決定プロセスの調査を開始
	3月28日 スイスで ENSI が NAGRA の地質学的知見に関する報告書に対する評価を公表 - 地球科学的調査を実施せずに予備的安全評価が可能と判断
	4月 カナダの核燃料廃棄物管理機関 (NWMO) が関心表明した2地域の初期スクリーニングの結果を公表
	4月14日 カナダで低・中レベル放射性廃棄物の地層処分場の環境影響評価書 (EIS) が提出
	4月19日 スイスで NAGRA が候補サイト区域間の比較可能性の確保のために弾性波探査を実施へ
	4月21日 ドイツのアクセ II 研究鉱山で廃棄物回収に向けた「現状確認調査」の第1段階に関する許認可が発給
	5月13日 ブルーリボン委員会の3つの小委員会がそれぞれ勧告案を公表
	6月6日 ドイツ連邦政府が将来のエネルギー政策における重点項目を公表 - 放射性廃棄物処分が重要な課題であることを明示
	6月 カナダの使用済燃料処分場のサイト選定の状況 - 合計6地域の初期スクリーニングの結果が公表
	6月28日 英国で DECC が地層処分開始年の前倒しに向けた検討を NDA に指示
	7月1日 米国で連邦控訴裁判所がユッカマウンテン処分場の許認可申請の取下げ申請の可否に関する訴えを却下

  

	7月8日 フィンランドの地下特性調査施設 (ONKALO) の建設状況 - アクセス坑道の掘削が完了
	7月19日 欧州連合 (EU) で使用済燃料及び放射性廃棄物の管理に関する指令が採択
	7月29日 米国のブルーリボン委員会がドラフト報告書を公表
	9月2日 韓国政府が使用済燃料の管理政策の策定に向けた取り組みを開始
	9月9日 米国で NRC がユッカマウンテン許認可申請書の審査手続の停止を指示
	9月23日 ベルギーで ONDRAF/NIRAS が高レベル放射性廃棄物及び長寿命低・中レベル放射性廃棄物の長期管理に関する国家廃棄物計画を連邦政府に提出
	11月 カナダの核燃料廃棄物管理機関 (NWMO) が2012～2016年の実施計画案への意見募集を開始
	11月21日 英国カンブリア州において地層処分場サイト選定プロセスへの参加に関する公衆協議が開始
	11月30日 スイスでサイト選定手続の第1段階が完了 - 連邦評議会が候補サイト区域を承認 -
	12月15日 ドイツで BMU と州が、ゴアレーベンでの探査と並行して、発熱性放射性廃棄物処分のための新たなサイト選定手続の工程を進めることで合意
	12月21日 英国で規制機関が地層処分場の一般的な条件でのセーフティケースに対するレビュー結果を公表
	12月22日 英国 NDA が地層処分スケジュールの前倒し検討結果を公表
	12月30日 スペインで集中中間貯蔵施設 (ATC) の立地サイトを選定

  

2012年	
	1月4日 フランス放射性廃棄物管理機関 (ANDRA) が地層処分事業を支援するコントラクターを選定
	1月 フランスで国家評価委員会 (CNE) が第5回評価報告書を公表
	1月9日 ドイツで BfS がアクセ II 研究鉱山での廃棄物回収に向けた現状確認調査のための評価基準を公表
	1月13日 韓国で中・低レベル放射性廃棄物処分場の竣工予定を2014年6月に再変更
	1月20日 スイスで NAGRA が地層処分場の地上施設の設置区域として20カ所を提案
	1月26日 米国のブルーリボン委員会が最終報告書を公表
	1月31日 フランス会計検査院が放射性廃棄物管理を含む原子力発電事業の費用に関する報告書を公開